

日韓国交正常化60周年と日韓協力（西野純也・慶應義塾大学教授）の講演録

佐藤建吉（国際善隣協会・講演委員会委員）

1 はじめに

2025年10月2日（木）、国際善隣協会の講演会が開催された。講演をお願いした講師には協会の機関誌『善隣』に講義録を投稿して頂くのが通例となっているが、今回の講演者、慶応大学の西野純也氏は、法学部の教授のほか同学の東アジア研究所長と朝鮮半島研究センター長ほか、社会的活動で、多忙につき講演後の執筆を条件としないで講演を依頼した。

この講演会を企画依頼し、講演会にも参加した講演委員の筆者（佐藤建吉）は、講演内容を講演録として残したいと考え、講演者の西野氏の手を煩わすことなく、受講者として機関誌向けの原稿を筆者が執筆することを、講演者と協会に提案し了解を得た。

なお、その原稿作成にあたり、講演を配信したzoomで収録した音声データを事務局で文字データに変換して頂き、それを元にし、遺漏や間違いのないように努めた。ただしその執筆の内容としては、筆者が講演会企画者として講演者に依頼した講演内容に立ち戻り、記述することにした。それは、筆者がこの講演会を企画意図した主旨であり、聴取者として講演に



【講演中の西野純也氏】

参加し感じたスタンスでもあったからである。

講演依頼時にメールした題名は、「日韓国交正常化60周年と日韓交流」であったが、西野純也氏は題目を「日韓交流」から「日韓協力」と変更された。結果、西野氏による講演「日韓国交正常化60周年と日韓協力」から、筆者が国際善隣協会の一会員として学んだことを、講演録風に纏めた。なお、講演者の講演を尊重し、パワーポイントのスライドを紙面の許す限り掲げた。

2 講演会講義録

講演者の取り組み&プロフィール

筆者の関心は、講演者のこれまでの取り組みであるが、公開されているプロフィールは以下の通りであり、講演会の司会者からも紹介された。

慶應義塾大学法学部政治学科教授、同大学東アジア研究所長、朝鮮半島研究センター長を務める。専門分野は現代韓国朝鮮政治、東アジア国際政治、日韓・日米韓関係。慶應義塾大学及び同大学院修士課程修了、博士課程単位取得。韓国・延世大学大学院政治学科博士課程修了（政治学博士）。在韩国日本大使館政治部専門調査員、外務省国際情報統括官組織専門分析員

を経て現職。ハーバード・エンチン研究所、ウッドロー・ウィルソン・センター、ジョージ・ワシントン大学シグール・センター、韓国・慶南大学極東問題研究所、延世大学統一研究院で客員研究員を務める。近著に『激動の朝鮮半島情勢を読みとく』（編著、2023年）などがある。

講演において講演者自身が強調されているのは、韓国の延世大学で博士号を取り、その後、在韓日本大使館で2年間勤務、そして教職に就き、米国滞在中に「日米韓」関係を研究し現在の専門にしていることである。韓国一辺倒ではなく、日韓&日米、及び日米韓の国際関係にも精通しておられるが、これは、講演の内容と展開からも理解できた。

今日的韓国事情全般について

筆者の関心は、韓国事情であったが、西野氏の視点は、上述のように日米韓の関係も含めて、まず標題に掲げた話題「国交正常化60周年の軌跡」から解説された。

□日韓60年の軌跡

日韓の国交正常化は1965年6月に調印され同年12月に発効された。以来60年経たその軌跡を、西野氏は三つのポイントとして整理された（スライド1）。

1. 対等なパートナーシップの形成

【スライド1】

一つ目は、韓国の経済成長についてであり、60年前の1965年当時、日韓には圧倒的な格差があったが、現在の一人当たりGDPは、韓国が日本を追い抜く状況である。つまり経済的にはほぼ対

国交正常化60周年--関係発展の軌跡

- ・対等なパートナーシップの形成
- ・国際社会・東アジア地域での協力
- ・人的・文化交流の拡大
- ・(形式的な歴史和解の実現)

等の関係にあるといえる。グローバルな国際社会の観点からみると、日韓関係は、経済面では韓国は日本の競争相手になっている。

2. 国際社会・東アジア地域での協力関係

二つ目は、国際社会、東アジア地域で日韓が協力する関係になったこと。90年代初めまでは日韓関係としては、日本の韓国への経済協力という状態であった。が現在では、例えば第三国におけるPKOのオペレーションでも日韓が協力した実績があり、現在では事態が大きく変化したといえる。

3. 人的・文化交流の拡大

三つ目には、人的・文化交流が拡大し、日韓関係がそれだけ幅広い関係になったと解釈できる。

以上を整理すると、1965年当時の日韓関係は、政治・外交・経済という領域に限られており、人的往来の数も非常に少なかったが、現在では韓国から年間、約880万人が来日（双方では1200万人が往来）する状況になっている。日韓の間の成果として、歴史和解の実現も挙げることができるかと思う。

そして四つ目を追加的に挙げれば、日韓は異なった歴史認識問題があるが、この60年のあいだに、歴史問題や歴史認識にも大きな変化があり、実質的な歴史和解というのは、まだまだ道半ばである 【スライド2】といえる。

□1965年体制 - 日韓関係の基礎

現在に至るまで、日韓関係の基礎をなす基本的な取り決めには、一つの基本条約、四つの諸協定、そして一つの交換公文がある

日韓国交正常化--「1965年体制」の成立

- ・日韓基本条約の締結(6月調印、12月発効)
 - 1) 請求権及び経済協力協定(無償3億、有償2億ドル)
 - 2) 漁業協定
 - 3) 在日韓国人の法的地位及び待遇に関する協定
 - 4) 文化財及び文化協力に関する協定
 - 5) 紛争解決に関する交換公文(領土問題)
- ・14年間にわたる交渉 / 「お詫び」の文言不在
- ・経済協力方式 / 米国の仲介

という（スライド2）。

基本条約は、日韓国交の正常化を目的とした条約で、いくつかの協定が付随する。最も重要な関係が、1番目の請求権並びに経済協力協定であり、日本から韓国に経済協力という形で資金などが提供された。正確には、無償2億ドル、有償3億ドルに相当する債務あるいはサービス、物品などである。提供されたものは、現金ではなく、それに相当するサービスや債務であった。

この請求権並びに経済協力協定の文言には、「完全かつ最終的に解決されたものとする」とあり、日本から見れば、それが広い意味での戦後の補償の問題、そこには慰安婦の問題や徴用工の問題も含まれる。そういった問題は、この協定によって完全かつ最終的に解決したというのが日本側政府の立場であるのに対して、韓国側は、いやそうではないだろう、まだまだ積み残している部分があるだろうとの主張している。それが時にはぶつかるのが日韓関係における歴史問題といえる。

ほかにも協定が結ばれており、5番目には紛争解決に関する交換公文で、これは、いわゆる竹島の問題に関する交換公文で、竹島の問題を外交で解決するという内容。これも、懸案の問題である。

□国交正常化に至る背景

1965年の国交正常化に至るまでに、実は日韓の間では14年にわたる国交正常化交渉が行われた。最終的には、いわゆる国交正常化はしたが、基本条約及び諸協定の中には、植民地支配に関するお詫びの文言というものは入っていない。それが初めて入ったのが、1998年の日韓共同宣言でのことである。

西野氏曰く、日韓国交正常化の背景としてアメリカの役割があるという。アメリカは当時、ベトナム戦争に本格的に介入し始めていて、東アジアのベトナム以外の懸案、とりわけ日本と韓国の懸案に関して係わる余裕がな

かった。それで、日本と韓国の対立には、アメリカの西側戦略にとって極めて大きな負担となる。従いアメリカが日韓両国を強く後押しする形で、国交正常化を実現させたというのが、国際政治的に見た日韓国交正常化の意味である。

これは、西野氏の見解であるが、日米韓関係を研究されているゆえに、アメリカの事情と国交正常化に着眼できたゆえの結果であろう。

もう一つの日韓国交正常化を促したプッシュ要因として、韓国自身が強く経済発展することを望み、そのためのいわゆる種となるシードマネーとして日本からの経済協力資金を望んだ、という見解である。

当時1965年は朴正熙政権元年で、朴政権は実権を得るために日本との国交正常化を行ったが、それに対して韓国内では強い反対運動が起こり、国家非常戒厳令が敷かれる中で、国交正常化が実現したという。従って、その時の韓国の社会、いわゆる韓国の進歩的な立場の方々からすると、十分なお詫びの文言、または誠実な文言、あるいはしっかりとした植民地支配の清算というものを、あの時には取りつけていなかった。ゆえに、当時の日韓関係と基本条約について、批判的に捉える韓国の方もいる。

こうした見方が顕在化してきたのが冷戦後の日韓関係である。冷戦期にはそういった批判的な見方は、基本的には保守政権の下で、封じ込められていた。1987年に韓国の民主化により自由な社会になり、日本に対する見方についても自由に発言するようになってきた。日韓関係の難しさは、このようないろいろの背景があることにも係わっている。

□1998年日韓共同宣言—歴史和解への一歩

1998年に日韓共同宣言が発出、この時、日本側は小渕恵三内閣が、お詫びを公式的に表明した（スライド3）。

文言では「我が国が過去の一時期韓国国民に対して、植民地支配によって多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに

【スライド3】

日韓共同宣言(1998年10月)

- 我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。
- 小淵総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受けとめ、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した。

対して痛切な反省と心からのお詫びを述べた」と表明。それは、1995年の村山談話では広くアジアの国々に向けた発信であったのに対し、この日韓共同宣言は、韓国に焦点を当てた発信となった。

また、日本側からのお詫びの表明に対し、韓国側がこれを受け止め、それを評価した、というのが、この外交文書のもう一つの重要な点となる。つまり、歴史和解というのは、加害者から被害者に対する一方的な意思の表明ではなくて、加害者が被害者に対してお詫びを述べ、被害者がそういった表明を受け止める、そしてそれを評価するという、相互のやり取りがなされた。当時の金大中大統領が、小淵総理のお詫びを厳粛に受け止めそれを評価し、そして未来志向による韓日関係を作っていくということを、共に宣言した。

被害者による加害者の謝罪の受容というのが、この歴史和解において重要であり、この文書の精神が引き継がれることが、日韓関係の望ましい方向性になると期待されている。歴史問題が時には再燃することがあるような状況でも、小淵総理と金大中大統領の共同宣言の発出は、和解に向けて大きく前進させることができる。

そして2000年代初めの韓流ブームというのは日韓関係、とりわけ日本の対韓国認識に革命的なインパクトをもたらした。その後、2002年

には日韓のワールドカップの共があり、人的・文化交流が急速に進んだといえる。

日本人の対韓国認識というのは、なんとなく否定的なイメージで韓国を見る傾向が強かった。1988年にソウル・オリンピックがあり若干改善したのだったが、韓流ブームによって日本人の対韓国認識は大きく変化・好転したといえる。こうして日韓関係の本当の意味での「協力の時代」がやってきたのではないかと考えられる。

□国際社会における日韓協力の進展

日韓共同宣言以降の1998年から2000年代の時期を経て、

日韓関係は本当の意味での協力の時代になったと言える。そのテーマには、環境問題などが加わった(スライド4)。

日韓共同宣言は非常に長い文章であるが、その共同宣言とともにアクションプラン、行動計画というものが採択されていて、つまり日韓関係が今後さらに進むためにどういったことをやろうかという具体的なアジェンダ、アイテムが行動計画の中に示されている。

その行動計画の中には、今後の日韓協力は、とりわけ1998年当時の東アジア金融危機から脱出のために、日本が協力をリードすること、すな

【スライド4】

国際社会での協力の始まり



- 1998年10月 日韓共同宣言
- アジア経済危機、北朝鮮問題、東アジア地域協力
- 「両首脳は、国際社会の安全と福祉に対する新たな脅威となりつつある国境を越える地球的規模の諸問題の解決に向けて、両国政府が緊密に協力…地球環境問題…温室効果ガス排出抑制、酸性雨対策…開発途上国への支援を強化するため、援助分野における両国間の協調を更に発展させていく」
- 行動計画:地球規模問題に関する協力強化(4つ目の柱)
-環境、援助、原子力の平和利用増進

わち東アジアプラスワン協力を行うということが示された。国際社会における日韓の協力と役割が文書の中に示されたわけである。

国際社会における日韓協力の先駆けがこの日韓共同宣言であった。外務省のHPを見ると、金大中大統領夫妻が、日本国国賓として1998年10月7日から10日まで日本を公式訪問し、金大中大統領は、滞在中、小渕恵三日本国内閣総理大臣との間で会談を行い、21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築するとの共通の決意を宣言したとある。日韓両国が21世紀の確固たる善隣友好協力関係の兆しであり大切にしたい。

その後、2008年には日韓共同プレス発表がなされ、さらに進展した。

□2012年以降の関係悪化

しかし、残念ながら、2012年ぐらいから日韓関係は急速に悪化した。その前、2011年に実は韓国の憲法裁判所が慰安婦問題に対する決定というものを下している。それから2012年には韓国の最高裁判所、大法院が徴用工の問題に関する判決を示し、広く見れば2010年代以降、韓国の裁判所が日韓の歴史問題について厳しい判決を出し始めている。その判決に対して韓国政府が十分に対応しきれていなかったことが、日韓関係が悪化する直接の原因ではなかっただろうか。

それがどんどん積み重なって行ってしまって、最悪の状況になってしまったのが、弾劾で罷免されてしまった朴槿恵大統領だったといえる。

尹政権になってからは日本に対するアプローチを積極的に行ない2023年に日韓関係は改善し、韓国の言葉でいえば、日韓関係が正常化するという状況になった。

日韓相互に善隣関係をつくるための要諦

□尹錫悦政権下での日韓関係正常化

正常化のきっかけになったのが、2023年3月の尹錫悦大統領の東京訪問であり日韓首脳会談である(スラ

イド5)。この岸田総理と尹大統領首脳会談で、2人は記者会見を開き、これからの日韓というのはインド太平洋地域で協力をしていきたいと思います、と合意したのだった。

この時のインド太平洋というのは地域概念でもあるが、地政学的な概念、戦略概念である。したがって、インド太平洋における厳しい国際状況の中で、日本と韓国が手を取り合い、厳しい国際情勢に共に対処していかなければならないというのが、この時の宣言になっている。

この2023年3月16日に尹大統領は慶應義塾大学で、学生たちとの対話の時間を持ち、塾長が尹大統領の話に感銘を受けていたことを、西野氏は記憶している。慶応大学としても大きな成果であっただろう。

□李在明政権の対日政策

大方の予想に反して、韓国の政権が保守政権から進歩政権になっても日韓関係が悪化していない。これは、厳しい国際情勢の中で日韓が協力しなければいけないというのを、日本の政権だけでなく韓国の進歩政権も強く思ったことが大きな理由の一つではないだろうか。

□東アジアの厳しい安全保障環境

【スライド5】

「インド太平洋」での連携と協力



- 2023年3月 日韓首脳共同会見
- 岸田首相:「この歴史の転換期において、自由で開かれたインド太平洋を実現する重要性について確認し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜くため同志国が力を合わせていく必要性について認識を共有」
- 尹大統領:「韓国の『自由、平和、繁栄のインド太平洋戦略』と日本の『自由で開かれたインド太平洋』の推進過程で、国際社会と緊密に連帯し協力していく」

1. 米中戦略競争の激化 (スライド6)

一つは、言うまでもなく米中の戦略競争というものがますます激しくなっているということがある。

日本から見れば、尖閣問題があり、韓国からすれば、韓国がTHAADミサイル防衛システムを配置しようとした時に中国が韓国に対して報復措置を行ったとか、韓国の方々の対中認識が極度に悪化をしている現状がある。さらに言えば、トランプ政権の2期目には、中国が米国との競争に勝つために、いわゆるグローバルサウスへの影響力を強化しているので、トランプ政権の関税政策などによって同盟国である日本も韓国も、トランプ政権の行動に翻弄されているのである。

地政学的なポジションは若干異なるが、大きく見ればアメリカと中国の狭間にあるという意味で日韓は似た状況にある。した

がって協力すべき状況が、いま広がっている。

2. 朝鮮半島情勢の緊迫化 (スライド7)

朝鮮半島情勢においては、ウクライナ戦争が重要な問題に

なっている。そこには北朝鮮の兵器がかなり入っていて、また韓国の武器がポーランドやアメリカ経由でウクライナ戦争に間接的に提供されている。

【スライド6】

1. 米中戦略競争の深化

- 中国による軍事的、経済的威圧の持続
- 韓国へのTHAADシステム配置に対する報復
- 尖閣諸島周辺での威嚇行動
- 台湾海峡、東・南シナ海における強圧的行動
- グローバル・サウスへの中国の影響力拡大
- 米国主導の供給網再編(フレンド・ショアリング)
- トランプ政権2.0による不確実性、不透明性の高まり

【スライド7】

2. グローバル・リスクと繋がる朝鮮半島

- 「ならず者国家の枢軸」(露・北朝鮮・イラン)
- 北朝鮮「国際規模での反帝共同行動・闘争の展開」
- ウクライナ、中東で使用される北朝鮮製兵器
- 世界の兵器庫となった朝鮮半島(韓国も間接的に提供)
- 露朝「包括的戦略パートナーシップ条約」締結
- 北朝鮮のロシア派兵
- 金正恩委員長の訪中と中朝関係の回復基調

北朝鮮は兵器庫になっているような状況となっている。北は兵力を提供して、韓国は武器をウクライナ戦争に間接的に提供しているということで、朝鮮半島がグローバルなリスクと結びついている。

その中でロシアは北朝鮮との関係を緊密化させているわけで、さらに先般、金正恩委員長が中国を訪問する形で、朝鮮・中国・ロシアの3カ国の関係がかなりクローズアップされるような状況がある。それでいま、日韓は単独では対処できない状況になっているといえる。

【スライド8】

3. 核リスクの高まり (スライド8)

核装備に関連しては、日本が日米の原子力協定で平和的な原子力利用をかなり高いレベルで認めてもらっているので、

韓国も日本のレベルまで認めてほしいとアメリカに発信をしているという。筆者は、核に関しては、いかなる理由や状況においても、前提としてはならないと考えている。

3. 東アジアにおいて高まる「核のリスク」

- 中国による核軍拡の持続と管理枠組みの不在
- 北朝鮮による核使用ドクトリン策定と戦術核への言及
- 北朝鮮「国防力強化5か年計画」(2021-25年)
- 米韓・日米韓の「拡大抑止」への北の強い反発
- 米韓核協議(NCG)、核戦略企画・運用指針の策定と演習
- 韓国内の「核武装論」と賛成世論の高まり
- 米韓原子力協定の改定を目指す動き

今日的トピックス— 60周年、大統領の交替、大統領の訪日・訪米

□ 日韓協力の必要性 (スライド9)

日韓は上述した情勢認識を共有して、自国だけでは対応できない状況であると、安全保障協力を深化させる方向に進んでいる。日本も韓国も、まず1番目には自分たちの防衛力を強化する、2番目には同盟関係が引き続き重要であるとし、3番目として志を共にする国あるいは有志国との協力を深めているのが現状である。

日本の観点からは、日米韓や日米豪印の3カ国や4カ国の連合を「ミニラテラリズム (Minilateralism)」というが、そのミニラテラルな連合に欠かせないメンバーに韓国は位置づけられている。

【スライド9】

→ 日韓協力の当為性と可能性の拡大

- 日韓ともに自国のみでは対応不可能
- 日米豪、韓米豪など同盟国・同志国との連合の形成
- 日米韓安全保障協力の深化(キャンプデービッド合意)
- 東/南シナ海での共同訓練(米国主導で多様な枠組み)
- 米国の相対的な力の低下と自国優先・孤立主義的傾向
- 経済安全保障(特にサプライチェーン)での共同対応
- グローバル・サウス外交での協力可能性(開発・人道支援)

□ 日韓関係を決定する3つの要因 (スライド10)

国際政治の定番としては、世論調査から分析すると、日韓ともに安全保障面で連携を強化すべきだという答えがかなり多くなっている。

読売新聞の結果では、日米韓3カ国間での安全保障協力については、日本側は83%。韓国では85%であった。日韓の二国間の安全保障協力については、日本側で71%、韓国側でも63%が安全保障協力、防衛協力を強化すべきであると答えていることから、日韓両国の世論は、安全保障面でアメリカとの協力をもっとすべきであることが分かる。

結局、この3つは日韓関係を結びつける要因としてかなり強く作用していると考えられる。日韓の新政府やリーダーにも継承されるべき案件である。問題は、新しく発足する政権、リーダーが誰になって、この3つの要因

【スライド10】

日韓関係の改善/悪化を決める要因

1. 政治指導者
2. 国内政治/世論
3. 東アジア国際政治情勢



がそのまま維持されるのか、あるいは1番目の指導者要因に変化が現れるのかというのが、直近の課題ということになるかと思う。

2番目と3番目の要因というのは日韓の求心力として作用しているので、指導者要因が大きく変化しない限りは、この2番目、3番目の要因というのは日韓の求心力として作用するというのが西野氏の見解であった。

□ 李在明政権との向き合い方 (スライド11)

【スライド11】

李在明政権の「実用外交」と日韓関係

- 「日本は重要な協力パートナー」「歴史・領土問題は原則的に」
- 「協力すべきことは協力し、また整理すべきことは整理し、できれば懸案を混ぜないようにしたい」(就任後会見)
- 「国家間の関係は一貫性、政策の一貫性が特に重要」(就任後会見)
- 石破首相と3回会談(カナダ、東京、釜山)、「シャトル外交」実現
- 「日韓共同プレスリリース」(戦略認識共有強化、共通の課題対応)
- 対外情勢認識、政策方向性の違いを調整できるか
- 国交正常化60周年を活用できるか/国民が実感できる成果
- 関係を担う人材の育成(政治家含む)、1,200万交流を阻害しない

李在明政権は、いわば進歩政権といわれるが、国際情勢が厳しいので、李大統領自身はかなり日本に譲歩している。それを自覚し日本側でも、韓国側の意欲、意識に応える努力と対応が必要であるといえる。

□ 経済協力の可能性と課題

韓国は今、日本との経済協力というものを強く望んでいる。が、日本と韓国は、もうグローバルの市場では競争関係であり、製造業では競合関係、半導体は日本が遅れている。あらゆるセクターで日韓は競争関係にあるので、その中で協力案件を見つけるのは容易ではない。しかし日韓は歴史的に見て相互補完性が強いので、協力することは可能である。

例えば、日韓の間で協力が模索されているのは、エネルギーの問題で、日韓双方の協力関係が必須である。これには、水素エネルギーなどの未来産業分野での協力のほか、地方消滅、地方衰退の問題でも、とりわけ韓国は

少子化が深刻なので、これらの面での課題について討論、勉強しあう継続したシャトル外交の実施が求められる。

□今後の日韓協力の在り方—まとめ (スライド12)

1. 多層的な関係の認識

意味のあるよく練られたプログラムを作ることが極めて重要となる。西野氏的には、その意味で、交流を拡大すること、また国のリーダーになるような潜在力のある人たちをターゲットングして、日韓関係を認識するプログラムを実施する、いわゆるリーダーシッププログラムが重要となる。

2. 相互理解と相互尊重

日韓は、やっぱり異なる国であることをしっかり認識した相互理解を堅持すべきである。

3. 共通の課題への協力

少子高齢化の問題。これは、韓国では日本以上に深刻な問題である。ほかにサプライチェーンの問題、等々があり、未来ヴィジョンをもつこと、互いに協力することが大事となる。韓国の進歩政権と良い関係をしっかりと作るというのは、これは日本にとって非常に重要であり大きなプラスになることと考えられる。

【スライド12】

1. 多重・多層的な日韓関係への意識

- 経済(競争と協力の調和、経済安全保障での協力要請)
- 社会/文化(政治が支配する関係からの脱却)
- 人的交流(1200万超、交流プログラムのさらなる充実)

2. 相互理解と相互尊重

- 民主主義やライフスタイルの共有/しかし異なる国、文化への認識
- 多様性への配慮/寛容の精神/相手への想像力
- 先入観(「反日」、「右傾化」)の克服/直接体験の重要性
- 「戦略対話」による相互理解の促進

3. 共通の課題での協力

- 地域国際秩序の将来/経済安保/高齢化社会(社会保障、人材活用、AIなど)
- 共通の未来ビジョン(向かい合うのではなく並んで座る)

3 おわりに

韓国側は、多くの可能性があるが、課題も多くある。政治的には安定で長期にできるので、むしろ問題なのは日本側で、韓国の進歩政権と良い関係をしっかりと作るというのは、日本にとって非常に重要であり、大きなプラスになることだろう。

厳しい国際情勢に対しても、日韓国民の認識はほぼ一致していると思うので、米中戦略競争とグローバルリスクを背景にする日韓協力の今後の在り方について、また李在明政権下の日韓関係について取り組んでいくことが大事である。

日韓善隣関係のさらなる深化には、科学技術や文化芸術スポーツなどの交流や振興など、政治以外の民間外交や交流が大事であり、こうした取り組みに国の政治が進めるようにすることが必要である。この見地から、国際善隣協会やその会員は、この面において、人的交流を行う必要がある。西野氏の忠告では、最も大切なことは、意味のある交流、すなわち意味のあるプログラムをつくっての交流が必要であるとのことであった。

筆者の関わりで述べると、文芸面での交流として、韓国で人気のある日本人詩人・茨木のり子(2006年没)の朗読イベントを韓国で開催する企画がある。茨木のり子は韓国詩人の訳詩集もあり、また茨木のり子の詩集が韓国語に訳されてもいる。2026年は、茨木のり子の生誕100年、茨木のり子のハングル学習から50年の記念の年であり意味と意義がある。これは韓国大使館の意見でもあり日韓の善隣活動として進めたい。国際善隣協会や韓国大使館との後援や共催の行事としても実現したいと考えている。